

- 12/17・パリ協定ルール採択 COP24 温暖化対策、すべての国参加 < 1 >  
・仏財政赤字3%超え 来年、GDP比 EUルールに違反
- 12/18・米、好調経済に警戒感 利上げ・貿易戦争重荷 来年後半に減速も < 2 >  
・米中協議期限3月1日 合意なければ関税上げ  
・韓国、成長率を下方修正 今年2.6~2.7% 減速鮮明、政権に批判  
・防衛大綱閣議決定 陸海空超え「多次元統合」 防衛費5年で27.4兆円
- 12/19・米大統領選ロシアのネット介入 政権発足後も拡大 上院で報告書  
・習氏「党の指導を堅持」 改革開放40年で講演 企業の統制強化懸念 < 3 >  
米の保護主義も批判 鄧小平路線に幕
- 12/20・米、今年4回目の利上げ(19日) 来年想定2回に減速 来年で利上げ停止も  
・米軍、シリア撤退開始(19日) トランプ氏「イスラム国を撃退」  
・米経常赤字23%拡大 7-9月 10年ぶりの大きさ 貿易赤字の拡大が要因  
・日銀、金融緩和を維持 景気判断据え置き  
・中国、車の外資規制緩和 来月から 会社・工場新設しやすく新エネ車後押し  
・EU、イタリア予算承認 制裁見送り、監視継続 伊長期金利が急低下
- 12/21・米利上げ路線岐路に 市場、停止求める声 < 4 >  
日銀、政策修正難しく 金利差縮めば円高リスク  
・マティス米国防長官2月辞任 シリア政策 トランプ氏と対立 NY株続落  
・来年度予算101兆円 初の大台超え閣議決定 増税対策2兆円 < 5 >  
歳出改革なお進まず 公共事業が15%増 社会保障費、新たな抑制策なし  
景気優先、かすむ財政規律 消費増税へ政策総動員 五輪後に失速の懸念  
・ゴーン元会長再逮捕 東京地検、特別背任の疑い 運用損の日産付け替え
- 12/22・NY株 週間6.9%安 2008年10月以来10年ぶりの下げ幅  
・中国、減税規模を拡大 19年経済運営 貿易摩擦、景気下支え  
・韓国海軍がレーダー照射 海自哨戒機に 政府が抗議
- 12/23・米政府機関、一部が閉鎖 「国境の壁」 予算溝深く 経済停滞リスク一段と  
・米、車貿易の改善要求へ 対日交渉、議会に22項目通知 < 6 >  
日本、数量制限を警戒 薬価や為替にも矛先
- 12/25・日経平均2万円割れ 1年3カ月ぶり 一時1000円超安 米政治リスク嫌気  
NY株4日続落653ドル安(24日) 業績下振れが影 海外の景気減速波及

<1>

| パリ協定ルールのポイント                            |  |
|---|--|
| 途上国への資金支援の具体像を先進国が2年おきに公表               |  |
| 削減目標や量の検証は先進国・途上国は差をつけず共通のルールで          |  |
| 現在の削減目標の上積みも目指す                         |  |
| 削減する目標期間を5年か10年にするかは先送り                 |  |
| 海外での削減分を自国の削減分として加算する市場メカニズムのルールも引き続き議論 |  |

<2>

| 米経済には先行き不安が浮かぶ |                               |
|----------------|-------------------------------|
| ①利上げ           | 住宅金利は7年半ぶり高水準。ドル相場も33年ぶり高値圏に  |
| ②貿易戦争          | 「駆け込み需要」が7~9月期の成長率をかさ上げか      |
| ③財政の崖          | 減税効果は19年後半から剥落。政府の歳出拡大も19年秋まで |
| ④人手不足          | 企業は700万人分の求人かけたが、採用は590万人どまり  |

<3>

| 習氏は共産党の指導強化を訴えた  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>改革開放は党の偉大な覚醒だ</li> <li>旗幟鮮明に覇権主義や強権政治に反対する</li> <li>あらゆるものへの党の指導を堅持する</li> <li>改革すべきでない、改革できないものは断固改めない</li> <li>開放的で透明で差別のない多角的貿易体制を支持する</li> <li>我々はいま急流にさしかかり、進むほど危ないが、進むしか道はない</li> </ul> |

<4>

FRBの利上げ路線には強い逆風が吹く

|  |  |
|--|--|
| <b>米景気の下振れ懸念</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>金利上昇で住宅市場が失速</li> <li>関税とドル高で輸出も停滞</li> </ul>  | <b>金融市場の環境悪化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>NY株は1年1カ月ぶり安値</li> <li>世界の社債も9年ぶり安値</li> </ul>     |
| <b>海外景気に減速懸念</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>中国は雇用不安が台頭</li> <li>貿易戦争で世界が「不況」入りも</li> </ul> | <b>トランプ大統領の圧力</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>「利上げは常軌を逸している」</li> <li>「インフレなど起きていない」</li> </ul> |

パウエルFRB議長 = 共同

<5>

| 2019年度予算案の概要             |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| (カッコ内は前年度増減率、▲はマイナス)     |                          |
| 一般会計総額 101兆4564億円 (3.8%) |                          |
| 歳入                       | 税収 62兆4950億円 (5.8)       |
|                          | 税外収入 6兆3016億円 (27.5)     |
|                          | 新規国債 32兆6598億円 (▲3.1)    |
| 歳出                       | 政策経費 77兆9482億円 (4.8)     |
|                          | 社会保障費 34兆587億円 (3.2)     |
|                          | 地方交付税交付金 15兆9850億円 (3.0) |
|                          | 公共事業 6兆9099億円 (15.6)     |
|                          | 国債費 23兆5082億円 (0.9)      |

<6>

| 米国が対日交渉で掲げた主要要求事項 |                               |
|-------------------|-------------------------------|
| 自動車               | 日本の非関税障壁に対処し、米国生産・雇用を増やす条項を導入 |
| 農産品               | 関税削減・撤廃で日本市場へのアクセス確保          |
| 通信・金融を含むサービス貿易    | 外国企業への参入規制や差別を禁止              |
| 知的財産              | 米国製品の市場参入を阻害するような制度を防止        |
| 薬・医療機器            | 米国製品に対する透明で公正な制度確立            |
| 為替                | 不公正な競争優位を得るための日本の為替操作を阻止      |